

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社
コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 一也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5783-7171
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,929	4.0	712	△5.3	701	△27.8	532	5.1
27年3月期	5,700	△4.4	752	△36.9	971	△25.7	506	△34.0

(注) 包括利益 28年3月期 482百万円 (1.7%) 27年3月期 474百万円 (△39.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.69	—	4.0	3.2	12.0
27年3月期	38.71	—	3.8	5.1	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,571	13,235	56.2	1,012.13
27年3月期	20,406	13,342	65.4	1,020.26

(参考) 自己資本 28年3月期 13,235百万円 27年3月期 13,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△852	△939	1,734	4,369
27年3月期	△1,150	△87	1,678	4,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	457	90.4	3.4
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	392	73.7	3.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		71.3	

(注) 27年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 記念配当25円00銭 合計30円00銭
28年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭
28年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭
29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭
29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	9.2	450	△4.9	400	△19.0	250	△43.8	19.12
通期	6,500	9.6	950	33.3	900	28.3	550	3.4	42.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,463,816 株	27年3月期	15,463,816 株
28年3月期	2,386,612 株	27年3月期	2,386,612 株
28年3月期	13,077,204 株	27年3月期	13,077,204 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,788	1.0	288	△2.2	550	△17.2	330	△3.7
27年3月期	3,749	△8.6	295	△65.6	665	△39.0	343	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.28	—
27年3月期	26.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	16,381	66.2	10,838	66.2	10,838	66.2	828.82	
27年3月期	14,958	74.4	11,129	74.4	11,129	74.4	851.05	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,838百万円 27年3月期 11,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業収益や人手不足に伴う所得雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いていたものの、後半には中国をはじめとする新興国経済の減速や海外情勢への懸念、円高・株安など金融市場の混乱もあり企業の景況感や消費マインドは悪化いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、第32期は年度方針として「第二創業への第一歩～イノベーションの更なる推進～」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,929百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、高額美術品の商品評価替えの損失の計上により、営業利益は712百万円（同5.3%減）となりました。また、前期における円安による為替差益196百万円がなくなったことにより経常利益は701百万円（同27.8%減）となりましたが、債権担保融資事業における貸倒引当金210百万円の計上があったものの、美術品担保融資事業における和解金の入金があったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円（同5.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、売上高は3,788百万円（同1.0%増）となったものの、当期は将来の販売を目的とした高額美術品の仕入れを行ったことによる商品評価替えの損失（為替相場の円高等の影響によるものを含む）を売上原価に計上したことにより営業利益は44百万円（同84.2%減）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組み、一般加盟店の顧客の取扱高が好調に推移しました。

この結果、売上高は1,010百万円（同25.4%増）、営業利益は575百万円（同34.7%増）となりました。

なお、債権担保融資事業におきまして、平成28年4月8日付「当社子会社における債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」及び5月6日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」並びに本日別途公表しております「通期の連結業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当該債権につき、保守的に貸倒引当金210百万円を特別損失に計上いたしました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソテラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

しかしながら、プライダルの売上が前年を下回ったことにより売上高は667百万円（同7.4%減）となり、営業損失は54百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は478百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は61百万円（前年同期比309.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用所得環境の改善傾向や政策による景気の下支えの期待はあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や円高・株安、消費増税などの懸念により、回復のペースは緩慢なものになることが予想されております。

このような状況のなか、当社グループは平成28年4月度よりスタートした第33期は年度方針として「チャレンジの年」とすることを掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において加盟店管理の徹底や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソセラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績予想については、売上高6,500百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益950百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益900百万円（前年同期比28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,085百万円増加いたしました。これは主に、営業貸付金629百万円の減少があったものの、個別信用割賦斡旋事業における取扱高の増加に伴い受取手形及び売掛金が2,319百万円、将来の販売を目的とした高額美術品の仕入れを行ったことにより商品及び製品が333百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金が950百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,164百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,316百万円増加いたしました。これは主に短期借入金850百万円、1年内返済予定の長期借入金が560百万円、割賦利益繰延が494百万円、前受金が254百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が914百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,270百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当等により利益剰余金が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.2%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借り入れによる収入、和解金の受取額等の増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、4,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は852百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益981百万円の計上、割賦利益繰延の増加額494百万円、和解金の受取額1,314百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額2,319百万円、たな卸資産の増加額1,135百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は939百万円となりました。

これは主に貸付金の回収による収入199百万円等の増加要因があったものの、貸付による支出1,094百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,734百万円となりました。

これは主に配当金の支払額588百万円があったものの、長期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の純増減額の増加額850百万円等があったことによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の方針といたしましては、当社グループは平成28年4月度よりスタートした第33期は年度方針として「チャレンジの年」とすることを掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において加盟店管理の徹底や低コスト運営の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,034	4,369,111
受取手形及び売掛金	8,581,429	10,900,530
営業貸付金	629,705	—
商品及び製品	3,777,818	4,110,905
仕掛品	8,805	13,449
原材料及び貯蔵品	33,812	40,464
前払費用	72,911	108,931
繰延税金資産	952,322	947,235
その他	337,787	402,517
貸倒引当金	△183,949	△91,616
流動資産合計	18,715,676	20,801,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,396,263	1,399,008
減価償却累計額	△1,102,082	△1,123,773
建物及び構築物（純額）	294,180	275,235
土地	227,722	227,722
リース資産	12,378	8,388
減価償却累計額	△4,813	△3,033
リース資産（純額）	7,564	5,355
建設仮勘定	28,270	—
その他	347,917	352,808
減価償却累計額	△300,421	△314,079
その他（純額）	47,496	38,728
有形固定資産合計	605,233	547,041
無形固定資産		
その他	21,913	54,119
無形固定資産合計	21,913	54,119
投資その他の資産		
投資有価証券	375,055	309,264
長期貸付金	—	950,000
敷金及び保証金	193,132	189,287
繰延税金資産	282,262	291,215
その他	273,784	777,214
貸倒引当金	△60,544	△348,531
投資その他の資産合計	1,063,691	2,168,450
固定資産合計	1,690,838	2,769,610
資産合計	20,406,514	23,571,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,233	395,238
短期借入金	2,395,000	3,245,000
1年内返済予定の長期借入金	—	560,008
未払法人税等	130,598	306,701
前受金	903,790	1,158,261
割賦利益繰延	2,025,592	2,520,506
賞与引当金	55,190	58,804
返品調整引当金	14,372	13,453
その他	554,055	429,300
流動負債合計	6,370,832	8,687,274
固定負債		
長期借入金	450,000	1,364,992
リース債務	8,048	5,706
退職給付に係る負債	106,412	145,568
資産除去債務	127,017	129,695
その他	2,040	2,040
固定負債合計	693,518	1,648,001
負債合計	7,064,350	10,335,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,240,741	6,184,359
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,274,151	13,217,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,075	76,086
退職給付に係る調整累計額	△41,063	△57,992
その他の包括利益累計額合計	68,012	18,093
純資産合計	13,342,164	13,235,863
負債純資産合計	20,406,514	23,571,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,700,664	5,929,342
売上原価	2,353,911	2,600,449
売上総利益	3,346,753	3,328,893
販売費及び一般管理費	2,594,274	2,616,332
営業利益	752,478	712,560
営業外収益		
受取利息	792	3,089
受取配当金	5,529	6,319
投資事業組合運用益	41,604	—
貸倒引当金戻入額	—	40,244
為替差益	196,892	—
雑収入	19,417	17,280
営業外収益合計	264,236	66,934
営業外費用		
支払利息	4,685	13,052
為替差損	—	63,431
貸倒引当金繰入額	38,602	—
雑損失	2,002	1,570
営業外費用合計	45,289	78,054
経常利益	971,424	701,440
特別利益		
受取和解金	—	523,651
特別利益合計	—	523,651
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,862	1,622
減損損失	1,619	30,223
投資有価証券評価損	3,773	1,491
ゴルフ会員権評価損	6,490	—
貸倒引当金繰入額	—	210,212
特別損失合計	19,745	243,551
税金等調整前当期純利益	951,679	981,541
法人税、住民税及び事業税	330,226	444,069
法人税等調整額	115,273	5,379
法人税等合計	445,499	449,448
当期純利益	506,179	532,092
親会社株主に帰属する当期純利益	506,179	532,092

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	506,179	532,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,671	△32,989
退職給付に係る調整額	2,812	△16,929
その他の包括利益合計	△31,858	△49,918
包括利益	474,320	482,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,320	482,173
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,246,550	△1,328,892	13,279,961
会計方針の変更による累積的影響額			11,099		11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,257,650	△1,328,892	13,291,060
当期変動額					
剰余金の配当			△523,088		△523,088
親会社株主に帰属する当期純利益			506,179		506,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△16,908	－	△16,908
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	△1,328,892	13,274,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,746	△43,875	99,870	13,379,831
会計方針の変更による累積的影響額				11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,746	△43,875	99,870	13,390,931
当期変動額				
剰余金の配当				△523,088
親会社株主に帰属する当期純利益				506,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,671	2,812	△31,858	△31,858
当期変動額合計	△34,671	2,812	△31,858	△48,767
当期末残高	109,075	△41,063	68,012	13,342,164

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	△1,328,892	13,274,151
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	△1,328,892	13,274,151
当期変動額					
剰余金の配当			△588,474		△588,474
親会社株主に帰属する当期純利益			532,092		532,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△56,381	—	△56,381
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,184,359	△1,328,892	13,217,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,075	△41,063	68,012	13,342,164
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,075	△41,063	68,012	13,342,164
当期変動額				
剰余金の配当				△588,474
親会社株主に帰属する当期純利益				532,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,989	△16,929	△49,918	△49,918
当期変動額合計	△32,989	△16,929	△49,918	△106,300
当期末残高	76,086	△57,992	18,093	13,235,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	951,679	981,541
減価償却費	46,884	66,059
減損損失	1,619	30,223
受取和解金	—	△523,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,149	195,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,568	3,614
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9,350	△918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,245	16,259
受取利息及び受取配当金	△6,322	△9,409
資金原価及び支払利息	12,894	28,427
ゴルフ会員権評価損	6,490	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,773	1,491
投資事業組合運用損益 (△は益)	△41,604	196
店舗閉鎖損失	7,862	1,622
為替差損益 (△は益)	△164,833	77,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,795,064	△2,319,101
営業貸付金の増減額 (△は増加)	60,368	24,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,103	△1,135,523
前払費用の増減額 (△は増加)	2,051	△28,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	103,005
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	410,938	494,913
その他	143,446	118,124
小計	△519,033	△1,874,531
利息及び配当金の受取額	6,322	9,405
利息の支払額	△12,894	△35,726
役員退職慰労金の支払額	△1,020	—
和解金の受取額	—	1,314,790
法人税等の支払額	△623,941	△266,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,567	△852,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,077	△31,024
投資有価証券の取得による支出	—	△160
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,470	—
貸付けによる支出	△50,990	△1,094,000
貸付金の回収による収入	5,790	199,400
無形固定資産の取得による支出	△24,274	△38,480
敷金及び保証金の差入による支出	△7,295	△4,547
敷金及び保証金の回収による収入	2,542	7,299
出資金の分配による収入	74,951	28,000
その他	△189	△6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,072	△939,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,754,000	850,000
長期借入れによる収入	500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△125,000
配当金の支払額	△523,088	△588,474
その他	△2,020	△2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678,890	1,734,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,833	△77,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,084	△135,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,952	4,505,037
現金及び現金同等物の期末残高	4,505,037	4,369,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
 - 主要な連結子会社の名称
 - ㈱ダブルラック
 - タラサ志摩スパアンドリゾート㈱
 - カルナフィットネスアンドスパ㈱
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
 - インターナショナル・オークション・システムズ㈱
 - ART VIVANT Hong Kong LIMITED
 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
 - 該当する会社はありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 - インターナショナル・オークション・システムズ㈱
 - ART VIVANT Hong Kong LIMITED
 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
 - 時価法
 - ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
 - なお主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～36年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。
 - ハ. リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ニ. 長期前払費用
 - 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象・・・金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ手段・・・相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

・ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,749,447	798,082	712,885	440,249	5,700,664	—	5,700,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	8,144	8,501	—	16,695	△16,695	—
計	3,749,497	806,226	721,386	440,249	5,717,360	△16,695	5,700,664
セグメント利益 又は損失(△)	284,462	427,562	△61,307	15,140	665,858	86,620	752,478
セグメント資産	5,135,151	10,583,062	547,611	328,397	16,594,222	3,812,292	20,406,514
その他の項目							
減価償却費	35,037	1,215	10,299	—	46,552	331	46,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	80,694	30,470	1,040	5,448	117,652	—	117,652

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額86,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,812,292千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,788,393	1,000,616	661,621	478,710	5,929,342	—	5,929,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,241	6,246	—	16,488	△16,488	—
計	3,788,393	1,010,858	667,868	478,710	5,945,830	△16,488	5,929,342
セグメント利益 又は損失 (△)	44,841	575,737	△54,426	61,967	628,119	84,440	712,560
セグメント資産	5,876,582	12,826,291	513,903	392,362	19,609,139	3,962,000	23,571,139
その他の項目							
減価償却費	42,381	11,366	10,237	1,781	65,767	291	66,059
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,615	28,820	7,700	10,368	69,504	—	69,504

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額84,440千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額3,962,000千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	1,040	579	—	1,619

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	22,523	—	7,700	—	—	30,223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,020円26銭	1株当たり純資産額	1,012円13銭
1株当たり当期純利益	38円71銭	1株当たり当期純利益	40円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	506,179	532,092
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	506,179	532,092
期中平均株式数（株）	13,077,204	13,077,204

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。